

## Bridge Report システムプロ (2317)

 逸見 愛親 会長	会社名	株式会社 システムプロ	
	証券コード	2317	
	市場	東証1部	
	業種	情報・通信	
	会長(代表者)	逸見 愛親	
	所在地	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	
	事業内容	携帯電話向けソフト開発・技術支援及び情報システムの開発が2本柱	
	決算月	10月	
	HP	<a href="http://www.systempro.co.jp/">http://www.systempro.co.jp/</a>	

### — 株式情報 —

株価	発行済株式数		時価総額	ROE(実)	売買単位
45,000円	223,266株		10,047百万円	25.2%	1株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
2,400.00円	5.3%	3,786.87円	11.9倍	24,905.17円	1.8倍

\*株価は9/4終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。

### — 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

項目決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
2005年10月(実)	4,180	717	691	561	2,428.60	800.00
2006年10月(実)	5,917	961	967	602	2,607.60	1,000.00
2007年10月(実)	7,930	1,595	1,555	849	3,681.71	1,400.00
2008年10月(実)	9,603	1,816	2,153	1,275	5,661.90	2,400.00
2009年10月(予)	8,657	1,485	1,452	845	3,786.87	2,400.00

\*予想は会社予想。

システムプロの2009年10月期第3四半期決算について、ブリッジレポートにてご報告致します。

### — 目次 —

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2009年10月期第3四半期決算](#)
- [3. 2009年10月期業績予想](#)
- [4. 取材を終えて](#)

## 今回のポイント

・09/10 期 3Q(累計)は前年同期比 12.6%の減収、同 35.0%の経常減益。新年度が始まった 4 月から 5 月にかけて多くの顧客で新規案件の先送りや見直しが発生したため、第 3 四半期の売上が急減。業務の外部委託を縮小し内製化を進める等でコストの圧縮を進めたものの、営業利益は同 24.7%減少した。

・通期業績予想に変更はなく、前期比 9.9%の減収、同 32.6%の経常減益。しかし、4Q(8-10 月)は、売上高及び営業利益がほぼ前年同期並に回復する見込み。経常利益の減少幅が大きいのは、持分法投資損益の悪化が主な要因。当初の予定通り 1 株当たり 1,200 円の期末配当を実施する(年 2,400 円)。

・次世代のロードマップを見据えた提案が移動体通信キャリアや端末メーカーから高い評価を受けているようだ。売上・利益に反映されるのは 4Q 以降だが、引き合いや受注面では既に 4 月下旬とは状況が一変しており、組み込みエンジニアについては今後の不足が懸念されるほどだ。

## 1. 会社概要

データ通信系のファームウェア(組み込みソフト)開発に強みを持ち、情報システム構築等のシステムインテグレーション事業を育成中。組み込みソフトとは、携帯電話やデジタル家電等に搭載されるマイクロコンピュータ(マイコン)を作動させるためのソフトで、マイコンと共に機器に組み込まれるソフトである。連結子会社で組み込みソフトの開発・評価を手掛ける(株)ProVision の他、基幹系システムに強みを持つカテナ(株)、オンラインゲーム・コンテンツ・プロバイダ事業の(株)ジークレスト、外注先としての機能を担う北洋情報システム(株)の持分法適用会社 3 社でグループを形成している。

### <事業内容>

事業は、移動体高速データ通信システム事業と情報システムサービス事業に分かれ、売上構成比は、前者が 69%、後者が 31%(09/10 期上期)。

### 移動体高速データ通信システム事業

移動体通信キャリア、端末メーカー、端末メーカーにライセンスしているソフトウェア製品開発販売会社等を顧客としており、携帯電話端末の仕様策定、新機能の設計・開発及び評価を行っている。この場合の機能とは、機能を実現させるための組み込みソフトの事で、メール機能やブラウザ機能で豊富な実績を有する他、マルチメディアプレーヤー機能、デジタルテレビ機能、GPS 機能等にも強みを有する。

### 情報システムサービス事業

ネットショッピングや人材派遣等、インターネットを使ったビジネス(ポータルサイト等)を展開している企業向けのオープン系システム(大規模データベース連動型 Web サイト開発等)を得意としているが、基幹系に強みを持つカテナ(株)との協業により、情報システム全般のソリューションを提供できる Sler(システムインテグレーター)機能を強化中である。

### <沿革>

1983 年 3 月にマイコンのソフト開発を目的としたヘンミエンジニアリング(株)として設立された(84 年 2 月、現商号に変更)。80 年代後半にかけて通信分野へ展開し、88 年 2 月に日本初の対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発。96 年 4 月には、対戦型オンラインゲームで培った通信システムの技術を活かして携帯電話用ソフトの受託開発を開始した。2000 年以降、情報システムサービス事業(当時はネットワーク・ソリューション事業)に展開。07 年 2 月には、基幹系のシステムに強みを持つカテナ(株)と資本・業務提携(持分法適用関連会社化、出資比率が 35.9%へ上昇)を結び同事業の強化を図った。資本政策では、02 年 8 月、大証ナスダックジャパン市場に上場。04 年 11 月の東証 2 部上場を経て、05 年 10 月、東証 1 部に指定替えとなった。

## 2. 2009年10月期第3四半期決算

### (1) 第3四半期累計連結業績

(単位:百万円)

	08/10期 3Q 累計	構成比	09/10期 3Q 累計	構成比	前年同期比
売上高	6,909	100.0%	6,036	100.0%	-12.6%
売上総利益	2,378	34.4%	1,951	32.3%	-18.0%
販管費	1,115	16.1%	1,000	16.6%	-10.3%
営業利益	1,262	18.3%	950	15.7%	-24.7%
経常利益	1,493	21.6%	970	16.1%	-35.0%
四半期純利益	840	12.2%	586	9.7%	-30.2%

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

前年同期比 12.6%の減収、同 35.0%の経常減益となった。

新年度が始まった4月から5月にかけて多くの顧客で新規案件の先送りや見直しが発生したため、第3四半期(5-7月)の売上が急減。業務の外部委託を縮小し内製化を進めるなどコストの圧縮を進めたものの、営業利益は950百万円と同24.7%減少した。

### (2) セグメント別動向

#### セグメント別売上高・売上総利益(累計)

(単位:百万円)

	08/10期 3Q	構成比	09/10期 3Q	構成比	前年同期比
移動体高速データ通信システム	4,543	65.8%	4,111	68.1%	-9.5%
情報システムサービス	2,359	34.1%	1,924	31.9%	-18.4%
セキュリティ	6	0.1%	-	-	-
連結売上高	6,909	100.0%	6,036	100.0%	-12.6%

#### 移動体高速データ通信システム事業

4月から5月にかけて端末メーカーからの受注が急減したが、6月に入り秋冬モデルの開発が動き始め、7月以降はほぼ計画通りの進捗。移動体通信キャリアは既存通信方式の基地局等のインフラ整備の拡充や次世代通信方式への移行に向けた研究開発等を継続して進めており、また、移動体通信端末メーカーにおいても Google が開発した新しい OS である Android を搭載した携帯電話端末の開発を始める等、移動体通信関連はキャリア、端末メーカー共に次世代通信端末を視野に入れた注力分野がある。こうした分野での営業強化が7月に入り現れてきた。

#### 情報システムサービス事業

ポータルサイトを中心としたエンドユーザ向けコンテンツ開発は、個人向けのインターネットコンテンツサービスが拡大している事もあり比較的堅調に推移したものの、新年度入りした4月から5月にかけて企業がIT投資を凍結する動きを強めたため、システム開発支援サービスの受注が減少した。ただ、5月を底にIT投資が回復傾向にあり、6月、7月とシステム開発支援サービスも明るさを増してきた。

**(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)**

第3四半期末の総資産は7,831百万円と前期末比552百万円減少したものの、現預金は増加した。売上の減少で運転資金が減少したため、資金効率が改善。余剰資金で有利子負債の削減も進めた。

CFの面から見ると、運転資金と税負担の減少により営業CFの黒字が増加。一方、投資有価証券の取得の減少(前年同期はカテナへの投資があった)で投資CFのマイナスが縮小したため、フリーCFが大幅に増加した。

**財政状態**

(単位:百万円)

	08年10月	09年7月		08年10月	09年7月
現預金	1,249	1,399	仕入債務	174	66
売上債権	2,063	1,135	短期有利子負債	600	440
たな卸資産	64	261	流動負債	2,155	1,282
流動資産	3,692	2,990	長期有利子負債	1,000	950
有形固定資産	232	192	固定負債	1,000	950
無形固定資産	20	16	純資産	5,229	5,599
投資その他	4,439	4,632	負債・純資産合計	8,384	7,831
固定資産	4,692	4,841	有利子負債合計	1,600	1,390

**キャッシュ・フロー**

(単位:百万円)

	08/10期 3Q	09/10期 3Q
営業キャッシュ・フロー	451	916
投資キャッシュ・フロー	-917	-23
フリー・キャッシュ・フロー	-465	893
財務キャッシュ・フロー	-477	-738
現金及び現金同等物期末残高	1,154	1,399

**(4) 第3四半期(5-7月)連結業績**

(単位:百万円)

	08/10期 3Q	構成比	09/10期 3Q	構成比	前年同期比
売上高	2,446	100.0%	1,624	100.0%	-33.6%
売上総利益	873	35.7%	458	28.2%	-47.4%
販管費	399	16.3%	359	22.1%	-10.3%
営業利益	473	19.3%	99	6.1%	-79.0%
経常利益	525	21.5%	136	8.4%	-74.1%
四半期純利益	293	12.0%	101	6.2%	-65.5%

※ (株)インベストメントブリッジが参考値として算出したもので会社発表の数値ではありません。

4月から5月にかけて多くの顧客で新規案件の先送りや見直しが発生したため、第3四半期は大幅な減収・減益となったが、主力の移動体高速データ通信システム事業は5月を底に回復傾向にある。

### 3. 2009年10月期業績予想

通期業績予想に変更はなく、前期比 9.9%の減収、同 32.6%の経常減益。しかし、第4四半期(8-10月)は、売上高及び営業利益がほぼ前年同期並に回復する見込み。経常利益の減少幅が大きいのは、持分法投資損益の悪化(投資有価証券評価の計上によるカテナ(株)の業績悪化)が主な要因。当初の予定通り1株当たり1,200円の期末配当を実施する(第2四半期末の1,200円と合わせて年2,400円)。

#### 通期連結業績

(単位:百万円)

	08/10期 実績	構成比	09/10期 予想	構成比	前期比
売上高	9,603	100.0%	8,657	100.0%	-9.9%
売上総利益	3,265	34.0%	2,786	32.2%	-14.7%
販管費	1,449	15.1%	1,300	15.0%	-10.2%
営業利益	1,816	18.9%	1,485	17.2%	-18.2%
経常利益	2,153	22.4%	1,452	16.8%	-32.6%
当期純利益	1,275	13.3%	845	9.8%	-33.7%

#### 第4四半期(8-10月)連結業績

(単位:百万円)

	08/10期 4Q 実績	構成比	09/10期 4Q 予想	構成比	前年同期比
売上高	2,694	100.0%	2,620	100.0%	-2.8%
売上総利益	887	32.9%	834	31.8%	-5.9%
販管費	333	12.4%	299	11.4%	-10.1%
営業利益	553	20.5%	534	20.4%	-3.6%
経常利益	660	24.5%	481	18.4%	-27.1%
四半期純利益	435	16.1%	258	9.8%	-40.7%

※ (株)インベストメントブリッジが参考値として算出したもので会社発表の数値ではありません。

### 4. 取材を終えて

昨秋以降の厳しい事業環境にもかかわらず第2四半期まではほぼ前年同期並の売上高・営業利益を維持していたが、新年度入り直後の受注環境の急速な悪化で4月28日に業績予想の下方修正を余儀なくされた。実際、新年度入り後の受注の落ち込みで第3四半期(5-7月)は売上・利益が急減したが、5月には早くも底打ちの兆しがみられ、6月、7月と尻上がりに回復。事業環境の好転に加え、次世代のロードマップを見据えた提案が移動体通信キャリアや端末メーカーから高い評価を受けているようだ。売上・利益に反映されるのは第4四半期以降だが、引き合いや受注面では4月下旬とは状況が一変しており、組み込みエンジニアの不足が懸念されるほどだ。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2009 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.